

郵政民営化委員会（第132回）議事要旨

日 時：平成27年4月3日（金）9：30～11：05

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、三村委員

日本郵政株式会社 西室取締役兼代表執行役社長、谷垣専務執行役

日本郵便株式会社 立林常務執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 田中代表執行役副社長

株式会社かんぽ生命保険 千田常務執行役

1. 概要

- ① 平成27年4月1日付けで公表された「日本郵政グループ中期経営計画」について、日本郵政グループから説明があり、質疑応答が行われた。
- ② 株式会社かんぽ生命保険の新規業務の認可申請について、意見の取りまとめを行い、金融庁長官及び総務大臣あてに提出することとなった。

2. 委員会での説明・意見等

(1) 中期経営計画【資料132-1-1、2】

① 説明の概要

- ・ 今回の中期経営計画（以下「中計」という。）では、昨年発表された中計の基本的考え方を維持し、①主要三事業の収益力と経営基盤の強化、②ユニバーサルサービスの責務の遂行、③上場を見据えグループ企業価値を向上、を経営方針の3つの柱としている。
- ・ 日本郵政及び金融2社の株式上場に伴う経営環境の変化、2014年度の取組の評価・反省等を踏まえて、①更なる収益性の追求（トータル生活サポートサービスの充実）、②生産性の向上（グループの持続的な成長・発展を目指した経営体力の強化）、③上場企業としての企業統治と利益還元（ステークホルダーとのパートナーシップの醸成）の3つの課題の克服に取り組む。
- ・ 具体的な目標としては、例えば、2017年度までにゆうパックの取扱個数を6.8億個に拡大、総預り資産を4兆円拡大（貯金残高：+3兆円、資産運用商品+1兆円）、新契約月額保険料を500億円台に乗せて更に拡大すること等に取り組む。

② 委員からの意見等

- ・ 中計は、今後も1年ごとに見直すのか。
（⇒大きな環境の変化があれば別だが、1年ごとに見直すことは考えていない。）
- ・ 今回の中計とエクイティ・ストーリーの関係は。
（⇒エクイティ・ストーリーは、上場に向けて投資家に説明をするためのものであり、中計がベースとなると考えられるが、法律事務所とも相談の上、今後精査していきたいと考えている。）

- ・ 金融 2 社の株式の売却収入は中計に盛り込まれているのか。
(⇒初回の売却は自社株買いの予定であり、また、2 回目以降についてはスケジュールが未定のため、数字としては入れていない。)
- ・ 人材育成に対する具体的な取組は。
(⇒人材育成は各社共通の課題だが、事業分野が多岐にわたるので、事業特性に応じた専門家の育成にも努めていきたい。)
- ・ 日本郵便の設備投資等に伴う資金調達はどのように行うのか。
(⇒今回の中計で予定している投資のための資金は、昨年行った増資 (6,000 億円) によるものも含め、原則として自前で手当てすることを予定している。)
- ・ 新たな投資領域の開拓は、S P (サテライト・ポートフォリオ) の残高拡大に反映されているのか。
(⇒新たな投資領域については、慎重に進めていくので、当初から大幅に規模が拡大するものではない。)
- ・ 通信病院やかんぽの宿の取扱方針は。
(⇒先般発表した譲渡等のほかに、現段階で発表できるものはないが、経営改善に引き続き取り組んでいくことは大前提。ただし、大きな効果を短期間で得ることは難しいと考えている。)

(2) 株式会社かんぽ生命保険の新規業務の認可申請【資料 132-2】

- ・ かんぽ生命保険の新規業務 (短期払養老保険) については、これまでの調査審議の結果、その実施について問題はないとする意見を取りまとめた。

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることにご留意ください。また、詳細については追って公表される議事録をご覧ください。